

組織目標管理シート

年度	令和7年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・新潟広域都市圏構成都市町村との連携数	作成日	R7.4.1
組織名(部)	政策企画部	組織名 (準部・課・機関名)	政策監グループ		評価日	R8.3.19

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	令和6年能登半島地震の被災者の皆様が生活再建に取り残されてしまうことのないよう、1日も早い再建を目指し、被災者お一人おひとりに寄り添ったきめ細かな支援を行っていきます。	政策13-1-①	・公的支援制度の支援漏れの防止	・一人ひとりの生活再建の意向に沿った制度利用支援・支援漏れ0(ゼロ)	半壊以上の持家被災世帯約4,000の世帯の、支援制度の利用意向や利用状況を確認し、必要な支援を行った。	生活再建支援チームの運営	関係部・区等のメンバーで構成される生活再建支援チームで以下のことに取り組みます。 ・被災者台帳データの活用 ・センター職員による個別訪問 ・専門機関へのつなぎ など	○	被災者台帳データを活用し、一人ひとりの生活再建の意向を確認することで、半壊以上持家世帯約4,000世帯それぞれの再建意向に沿った制度利用支援・生活再建支援を行い、再建完了に向けて寄り添いながら支援を行います。	
2	ラムサール条約の都市認証に基づく国際的なブランディング及び地域での保全・賢明な活用の促進に向け、既存の部の枠組を超えて取り組みます。	政策10-1-② 政策16-3-①	国際湿地都市NIIGATAの実現に向け、プロジェクト・チームにおいて取り組んだ事業数	68件以上	69件	ラムサール条約都市推進プロジェクト・チームの運営	ラムサール条約都市推進プロジェクト・チームにおいて ・取組の立案・実施 ・進行管理に係る調整 ・地域団体、事業者等との情報共有・協働 を実施し、国際湿地都市NIIGATAの確立ー交流人口拡大ーに向け取り組みます。	○	ラムサール条約都市推進プロジェクト・チームにおいて、各5回の全体会議及びワーキンググループ会議や現地視察会等を実施し、当初目標の68事業に加えて、令和7年度実施事業1(姉妹都市提携記念事業)件を加えた、69件の事業に取り組んでいます	世界湿地都市ネットワーク市長会議を契機に、庁内一体となり情報発信、ブランディング、関係人口の基盤づくりに取り組み、市民をはじめ多くの方々に潟など湿地の価値を再認識いただくなど、国際湿地都市NIIGATAの確立に向けた取組を進めます。
3	地域で意欲的に活動する人たちがつながる機会を各区で設け、そこから生まれる取組を支援することで、地域の活性化や課題解決に向け、多様な主体が協働し新たな解決策を生み出す持続可能な地域づくりを行います。	行財3-2-③	クラウドファンディング型ふるさと納税を財源とした補助金の交付決定件数	4件以上	2件	共創コミュニティ推進事業	各区で形成されたコミュニティから生まれる地域課題の解決に向けた取組みを支援します。 ・人材や活動がにつながる機会の創出支援 ・地域の人と人をつなぐハブ人材として地域おこし協力隊の登用 ・クラウドファンディング型ふるさと納税による資金調達支援	×	クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した補助制度活用について3件の提案を受け、2件に対し交付決定。交付決定数4件の目標を達成することができませんでした。	持続可能な地域づくりを推進するため、今後も、地域おこし協力隊制度やクラウドファンディング型ふるさと納税等を活用し、地域で主体的に活動する人たちのコミュニティの充実や課題解決に向けた取り組みを支援します。
4	社会課題の解決や市の活力向上、効率的で効果的な行政サービスの提供等を行えるよう、民間事業者などからの提案・相談を一元的に受けつけ、組織横断的に対応する体制を整えることで、公民連携の取り組みを進めます。	行財1-2-② 行財3-2-③	本市の課題の解決手段やそのための技術、ビジネスモデルを持つ民間事業者からの提案を受け、関係者とマッチングした件数	35件	67件	公民パートナーシップデスクの運営	外部サービス等も活用し、民間事業者等とのマッチング機会の充実と、民間事業者が提案しやすい環境を整えます。 ・民間事業者からの提案に対し、所管課と民間事業者とを仲介し、相互利益が生まれる状態を目指します。 ・必要に応じ、副市長をトップとした検討・推進体制を設置し、民間事業者とともに取り組みを推進します。	○	本市の課題の解決手段やそのための技術、ビジネスモデルを持つ民間事業者からの提案を受け、関係者とマッチングした件数は67件となりました。	民間事業者等の資源やノウハウの活用を通じた課題の解決に向け、手法を固定化せず、より効果的な進め方を継続的に検討しながら、公民連携の取組を進めます。また、庁内の意識醸成にも併せて取り組みます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・SDGsの達成に向けて具体的に取り組んでいる市民の割合	作成日	R7.5.16
組織名(部)	政策企画部	組織名 (準部・課・機関名)	政策調整課			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
	総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要				
1	新潟市総合計画2030で掲げる目指す都市像の実現に向けて、各種政策・施策の推進にかかる総合調整を行います。	-	新潟市総合計画2030の推進	推進	推進	新潟市総合計画2030の推進	・目指す都市像の実現にあたっては、多様な主体との連携・協働が重要になることから、総合計画の紹介動画をYoutubeで公開するほか、学生向けに講演を行うなど各種説明の機会をとらえて総合計画の内容について市民向けに広く周知します。 ・総合計画に基づいた市政運営を進めるため、庁内の各種制度・計画と連動させ、総合計画に基づいた予算編成や成果指標に基づく効果検証を行います。	○	・市民向け周知 Youtube総視聴回数2,270回 学校講演470人 インターン等275人 ⇒ 総合計画について延べ3,000人以上に周知を行った ・庁内向け制度連動 各種制度と連動させながら、総合計画に基づく効果検証と新年度予算編成を行った	・市民向け周知 市HP及び紹介動画を見てもらうことが説明する側・される側ともに負担の少ない方法であることから、各種説明の機会を捉えて市HP及び紹介動画に誘導する。 ・庁内向け制度連動 左記制度との連動のもと、全庁的に総合計画に基づく組織運営を行う。 令和6年度の実績について成果指標に基づく効果検証(有識者会議・議会報告)を行うとともに、それを踏まえた新年度予算編成を行う。
2	SDGs未来都市に選定されたことを契機に、各分野の政策・施策を推進するにあたり、SDGsを共通言語として市民・民間事業者・国・県・他市町村など、多様な主体とパートナーシップを築いていくとともに、SDGsの普及啓発に努めます。	行財3-1-①	SDGsの普及啓発	推進	推進	・新潟市SDGs未来都市計画の推進 ・多様な主体との連携によるSDGsの普及啓発	持続可能な食と農の創出を目指すSDGs未来都市計画関連事業を推進するとともに、新潟市のSDGsロゴマークを活用しながら、多様な主体との連携やSDGsの普及啓発を実施します。	○	・市民向け周知 ・SDGs未来都市計画関連事業の実施(各課) ・新潟国際情報大学との連携事業の実施(古町どんどん参加 10/11・12)(SNSでの発信) ⇒ 政策指標「具体的にに取り組んでいる市民の割合」 R7目安ライン33.1%、 R7実績30.2%(B評価) ⇒ 目安ラインを下回ったものの、前年R6(27.5%)から2.7ポイント増加。 ・庁内向け周知 新任職員研修や全職員向けSDGs研修資料を掲示板共有したほか、地域循環共生圏づくり支援体制構築事業における公民連携のロールプレイングゲーム実施に取り組んだ ⇒ 取組指標「各種研修の実施回数」R7目標5回を達成(A評価)	・市民向け周知 ・成果指標アンケート結果に基づき年代に応じた周知を行う ・大学連携に関しては政策指標を出発点にした企画立案を学生とともにを行う ・庁内向け周知 左記研修の実施により職員理解の浸透を図る ・総合計画の実績報告においてSDGs目線での評価を行う
3	国や県に対し、必要な提言・要望を行い、協議を進め、地方分権・地方創生につなげていきます。	行財3-2-④	国や県への提言、要望	提言、要望の実施	提言、要望の実施	・国への要望 ・県への要望 ・北信越市長会要望	国や県の施策、予算に対して、提言、要望を行い、地方分権・地方創生につなげていきます。	○	・市政運営上の課題の解決などに向け、令和8年度の国や県の施策・予算について、提案・要望活動を行った。 ・上記にあわせて、令和6年能登半島地震にかかる要望活動も行った。	・国や県の施策・予算については、市政運営上の課題の解決に向け、必要に応じ、提案、要望活動が続けていく。 ・地震についても、本市のおかれた状況をふまえ、必要に応じ要望活動を行っていく。
4	令和6年能登半島地震からの復旧・復興に向けて、各種施策の推進にかかる総合調整を行います。	-	令和6年能登半島地震からの復旧・復興	推進	推進	令和6年能登半島地震 新潟市復旧・復興推進本部	復旧復興に向けた施策を総合的かつ計画的に進めるため、復旧復興に係る情報や課題の共有、施策の立案、検討、関係部課相互の調整を図ります。	○	・令和6年能登半島地震 新潟市復旧・復興推進本部会議を開催し、復旧復興に係る情報や課題等を庁内で共有することができた。 ・令和6年能登半島地震 復旧・復興までの実施計画を更新することで、各種施策を総合的、計画的に進める下地を整えた。	引き続き、左記の取組により、能登半島地震からの復旧・復興に向けた施策を推進していく。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・市政情報の取得満足度	作成日	R7.4.28
組織名(部)	政策企画部	組織名 (準部・課・機関名)	広報課			評価日	R8.3.19

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	様々な市政情報を効果的な発信手段を用いて市民へわかりやすく伝えることで、政策・施策の効果を高めていきます。	行財1-1-①	新潟市LINE公式アカウントの友だち登録数	160,000人	163,736人 (3月19日時点)	発信手段(広報媒体)の効果的な活用	新潟市LINE公式アカウントを活用し、様々な市政情報を市民の希望に沿って発信します。また、市報にいがたや区役所だより、テレビ、ホームページ、SNSなど複数の発信手段と組み合わせて、効果的な広報に取り組みます。	○	市報やデジタルサイネージでのPRのほか、子育てパンフレット、二十歳のつどいなどで各課と連携して本市LINE公式アカウントの広報を行いました。友だち登録者数は163,736人となり、今年度目標であった16万人を達成しました。	必要な人に必要な情報が届くよう、幅広い世代に利用されているLINEを活用し、市政情報の発信を行います。また、緊急時に、迅速かつ確実に、市民へ情報を届けられるよう、平時からの登録促進をあわせて行います。
2	様々な市政情報を効果的な発信手段を用いて市民へわかりやすく伝えることで、政策・施策の効果を高めていきます。	行財1-1-①	発信手段(広報媒体)の新規導入と運用	新規導入媒体の検証・改善	新規導入媒体の検証・改善	発信手段(広報媒体)の新規導入と運用	市民等の情報入手手段の多様化に対応するため、新たな発信手段を導入し、検証・改善を図りながら効果的な運用を行います。	○	「Yahoo!JAPAN」については文字数を抑えて推敲するなど、情報を見てもらいやすくなるよう取り組んでいます。昨年度導入したカレンダーシェアアプリ「TimeTree」、市報にいがたデジタル版「市報にいがたプラス」はさらにユーザーから興味を持って活用してもらえるよう、デザインを工夫しました。「市報にいがたプラス」については、写真を多く配置できるよう仕様変更するなど見やすさの改善にも取り組みました。	発信力強化のため、カレンダーシェアアプリ、市報にいがたデジタル版ともよりたくさんユーザーに利用してもらうよう取り組んでいきます。
3	「市民が必要とする情報」「市が伝えたい情報」が伝わる広報を展開できるよう、庁内全体の広報力・広報意識の向上を図ります。		研修内容について、「理解できた」「役に立った」人の割合	80%	96% 理解度:95% 役立ち度:96%	職員への広報研修の実施	庁内全体の広報力・広報意識の向上を図るため、職位別・テーマ別の各種広報研修を実施します。	○	6種の研修(基礎、デザイン、LINE、Yahoo!JAPAN、CMS、編集会議)を実施。延べ1,278名の職員が受講し、受講者アンケートでは、理解できた、役に立った受講者の割合が目標の80%を上回りました。	引き続き、庁内全体の広報力・広報意識の向上を図るため、各種研修を実施します。実施にあたっては、職位別研修に組み込むなど、幅広い職員を対象としていきます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・一人当たり市民所得(市民経済計算による一人当たり市民所得) ・職業を理由とした県外との転出入数 ・大学等新規学卒者の県内就職率	作成日	R7.5.1
組織名(部)	政策企画部	組織名 (準部・課・機関名)	東京事務所			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	国や県に対し、必要な提言、要望を行い、協議を進め、地方分権・地方創生につなげていきます。	行財3-2-④	国への提言、要望	提言、要望の実施(支援)	提言、要望の実施(支援)	国への提言、要望(実施支援)	国への提言・要望を着実に実施するため、各省庁との連絡調整を行うとともに、本庁各課等への情報提供・アテンドを行います。	○	各課との連携により要望活動を支援(全19日・35件) <主な要望> ・全体要望:厚労・環境・内閣官房、内閣府、国交、農水 ・その他:総務、財務、自民党、県選出議員等	引き続き関係各課との連携及び関係機関との連絡調整を着実にを行い、要望活動を支援する。
2	本市の政策・施策推進を図るため、国の政策・施策に関する情報収集の推進に努めます。		政党部会資料等の入手及び関係課への情報提供	政党部会資料等の入手・情報提供	政党部会資料等の入手・情報提供	政党部会資料等の入手及び関係課への情報提供	各省庁連絡協議会や他政令市等関係者との連携により資料・情報を入手し、適切に情報提供します。	○	関係者等とのネットワークを活用して情報収集・情報共有を行った。 <部会資料等入手件数> ・R7 約600件	引き続き関係者との連携を図り、的確な情報収集を進める。
3	交流人口や関係人口の拡大及び本市の魅力発信力を高めるため、関係各課と連携し、首都圏でのシテップロモーション活動等を推進します。		サポーターズ倶楽部主催事業の満足度(%)	90	100	サポーターズ倶楽部の活動促進	倶楽部幹事との協同・連携により訴求力のある企画を実施し、参加満足度を高めます。	○	満足度アップを主眼に置き企画したことで、目標を達成することができた。 <アンケートの満足度> ・グランドパーティ企画100%(うち非常に満足66.7%)	引き続き満足度を高めることのできるイベントを企画する。
			サポーターズ倶楽部会員(幹事)企画による新たな事業展開	2	2	サポーターズ倶楽部の活動促進	新たな事業展開を図り、倶楽部の活性化につなげます。		・宮田会長と巡る日展鑑賞会開催(11月) ・首都圏在住者を対象とした交流イベント実施(3月)	引き続き倶楽部の活性化につながる事業展開を図る。
4	「にいがた2km」エリアにおける高機能オフィスの整備を促進するとともに、新潟市の優位性をアピールし、多様な産業との連携やイノベーションが期待されるIT企業の誘致を推進します。	政策8-2-③	新規誘致企業数	7	3	戦略的な企業誘致の推進	新潟県、企業誘致課並びに関係機関と密に連携し、地方進出に意欲のある企業にアプローチすることで企業誘致を推進します。	×	新潟県や企業誘致課と連携して企業誘致に取り組んだ。 <新規誘致企業件数> ・R7上半期1件、下半期2件	紹介できる物件が減少しており厳しい状況ではあるが、引き続き新潟県や企業誘致課と連携して企業誘致を推進する。